

農業教育について

令和 8年 1月

農 林 水 産 省

経営局 就農・女性課

農業に関する教育・研修の全体像

- ・若者から社会人まで、ステージに応じて、農業の技術や経営を学ぶことが可能
- ・農業教育機関は、農業高校から農業大学校、民間団体等が運営する教育機関など、多様に展開

小中学校

農作業体験

- ・小中学校における、食や農林水産業への理解増進を目的とした農業体験



高校

農業高校(292校)

- ・一般教養の共通科目に加え、農業に関する専門科目を履修
- ・農業の役割や重要性、基本的な生産技術、経営知識等を学習

〔総合高校を含めると
369校〕

大学・農業大学校等

農業大学校(41道府県)

- ・養成課程(2年間) 農業の専門技術や経営力を養成
- ・研究課程(1~2年間) より高度な技術力・経営管理能力養成
- ・研修課程(数日~数ヶ月) 新規就農者の技術習得や農業者の経営力向上等

専門職大学

静岡県立農林環境専門職大学(4年制)、短期大学部(2年制)

- ・令和2年、農林業分野では全国初の専門職大学(実践的な職業教育を行う高等教育機関)として開校。

東北農林専門職大学(4年制)

- ・令和6年、農林業分野では2校目として開校。

民間の農業教育機関

- ・公益財団法人、
- ・一般社団法人などが運営

農業経営塾(35都道府県)

- ・営農しながらマーケティングなどの経営ノウハウを学ぶ

大学農学部等(69校)

- ・農学研究を行う高等教育

農業研修を行う民間企業

トレーニングファーム

- ・このほか、都道府県、市町村、JA、農業法人等が、就農希望者や農業者の技術向上等を目的とした研修を実施

道府県立農業大学校の概要

- ・ **農業大学校**は、農業の技術力や経営力の養成を図る農業教育施設であり、**41道府県**において設置
- ・ **農業改良助長法**による**協同農業普及事業の一環**として、道府県が条例により設置し運営

道府県立農業大学校の基本的なコース

養成課程（2年）

- ・ 41道府県が設置
- ・ 主な学生は高校卒業者

研究課程（1～2年）

- ・ 道府県立農業大学校41校のうち、7校に設置
- ・ 主な学生は農業大学校養成課程修了者

研修課程（1年以内）

- ・ 就農希望の社会人や、キャリアアップを目指す農業者などが受講

道府県立農業大学校(養成課程)をめぐる状況

- ・ 入学者は、近年横ばい

年度 【入学年月】	2022(R4) 【入学年月R4.4】	2023(R5) 【入学年月R5.4】	2024(R6) 【入学年月R6.4】	2025(R7) 【入学年月R7.4】
定員	2,270	2,270	2,292	2,262
入学者	1,811	1,847	1,718	1,579
入学者のうち 非農家出身者の割合	1,153 (64%)	1,178 (64%)	1,181 (69%)	1,100 (70%)

【出典】全国農業大学校協議会「全国農業大学校等の概要」
※静岡県立農林環境専門職大学の短期大学部を含む。

- ・ 卒業生の就農率は、近年50%前後で横ばいで推移

年度 【卒業年月】	2021(R3) 【卒業年月R3.3】	2022(R4) 【卒業年月R5.3】	2023(R5) 【卒業年月R6.3】	2024(R6) 【卒業年月R7.3】
卒業生	1,737	1,735	1,698	1,755
就農者	942	935	897	834
就農率	54.2%	53.9%	52.8%	47.5%
就農者のうち 雇用就農者割合	62%	63%	63%	62%

【出典】全国農業大学校協議会「全国農業大学校等の概要」
※静岡県立農林環境専門職大学の短期大学部を含む。

(参考) 農業大学校関連データ

道府県立農業大学校(41校)一覧

北海道立農業大学校	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所農業大学校
青森県営農大学校	兵庫県立農業大学校
岩手県立農業大学校	なら食と農の魅力 創造国際大学校
宮城県農業大学校	和歌山県農林大学校
東北農林専門職大学附属 農林大学校	鳥取県立農業大学校
福島県農業総合センター 農業短期大学校	島根県立農林大学校
茨城県立農業大学校	岡山県農林水産総合 センター農業大学校
栃木県農業大学校	広島県立農業技術大学校
群馬県立農林大学校	山口県立農業大学校
埼玉県農業大学校	徳島県立農林水産総合技術 支援センター農業大学校
千葉県立農業大学校	香川県立農業大学校
神奈川県立かながわ 農業アカデミー	愛媛県立農業大学校
専門学校山梨県立 農林大学校	高知県立農業大学校
長野県農業大学校	福岡県農業大学校
新潟県農業大学校	佐賀県農業大学校
岐阜県農業大学校	長崎県立農業大学校
愛知県立農業大学校	熊本県立農業大学校
三重県農業大学校	大分県立農業大学校
滋賀県立農業大学校	宮崎県立農業大学校
京都府立農業大学校	鹿児島県立農業大学校
	沖縄県立農業大学校

研究課程を設置している学校(8校)

卒業生の進路 (R7.3卒業)

・卒業生… 1,755人

① 農林業就職者	834人 (47.5%)
② ①以外	921人 (52.5%)
進学者	78人 (4.5%)
農大研究課程	29人 (1.7%)
その他	49人 (2.8%)
就職者	774人 (44.1%)
農業関連産業等 (JA等)	521人 (29.7%)
その他	253人 (14.4%)
その他	69人 (3.9%)

[出典] 全国農業大学校協議会「全国農業大学校等の概要」

一般的な学費 (道府県立)

- ・受験料…約2,000円～22,000円
- ・入学金…約6,000円
- ・授業料…約7～15万円

※その他、教材費、実習費及び寮費などが必要となる
場合がある

農業大学校におけるカリキュラム(養成課程)の概要

- ・ **1 年次前期**は、農業に関する**基礎的な知識**について、**幅広く習得**
- ・ **1 年次後期**から、**専攻する品目**を決め、専門的知識・技術の習得、農家での現地実習等を実施
- ・ **2 年次**は、卒業後の営農を見据え、自らテーマを設定して研究を行う**プロジェクト学習**を実施

1 年次

基礎的な講義・実習

※科目例

農業概論 / 土壌・肥料 /
農業気象 / 農業機械 /
GAP / 農業簿記

専門的な講義・実習

※科目例

植物育種 / 園芸施設 /
野菜栽培論 / 農家研修

2 年次

プロジェクト学習 (卒業研究)

講義例：GAP

- ・ 座学とともに、農場においても、安全性に配慮した機械作業や農薬管理を実践
- ・ 一部の学校では、学生が主体となって認証を取得



実習例：農家における実践研修

- ・ 先進的な農業経営を行う農業者の下で、実践的な栽培技術や経営管理を習得
- ・ 数週間×2回や、週1回×数か月など、品目や地域の作型などに応じて実施



農業高校について

- ・ 農業高校は、**全国に369校**(総合高校を含む)あり、農業技術に関する授業や実習を実施
- ・ 直近では、**毎年約2万人以上の生徒が農業高校を卒業**（卒業生全体に占める農林業就職者の割合は2.4%）
- ・ 農業高校生が、職業としての農業の魅力を感じられるよう、教育を充実させていくことが重要

農業高校の状況

学校数… 292校（※1）
（総合高校を含む場合369校※2）

※2 農業高等学校長協会加盟校

※1 卒業生の直近の進路

卒業生	21,324人
進学者	10,551人(49.5%)
就職者	10,121人(47.5%)
農林業	506人(2.4%)
製造業	4,018人(18.8%)
卸、小売業	1,221人(5.7%)
宿泊業、飲食サービス業	597人(2.8%)

出典：令和7年度学校基本調査（文部科学省）

農業高校生をめぐる状況

	H10	H20	R7
女子生徒の増加 (うち農業、園芸、畜産)	37% (30%)	→ 46% (44%)	→ 47% (45%)
進学率の増加	35%	→ 40%	→ 50%

農業高校の教育課程

- 高等学校の卒業に必要な単位（74単位以上）のうち25単位以上は農業専門科目を履修（※3）

※3 各学校で卒業までに修得させる単位数を定めることができる。

- 農業専門科目の授業においては、半分以上が実験・実習となっている。
- このほか、農業に関する学習や地域に関する研究を、農業高校生が主体的に行う「農業クラブ活動」が行われている。



実習の様子



日本学校農業クラブ全国大会

農業高校生の主体的な研究活動（農業クラブ活動）

- ・「**農業クラブ活動**」は、**農業に関する学習や地域に関する研究を、農業高校生が主体的に行う活動**
- ・年1回開催される「**日本学校農業クラブ全国大会**」において、
 - ・日頃の農業クラブ活動の成果を発表する「**プロジェクト発表会**」
 - ・将来の抱負や農業に関する自分の考えを発表する「**意見発表会**」などが行われている。

日本学校農業クラブ全国大会

【大会概要】

- ・日頃の学習成果を競い合い、将来の農業のスペシャリストを育成することを目的に、昭和25年から開催
- ・都道府県大会、地区ブロック大会を勝ち抜いた代表等が、全国大会に出場
- ・大会の運営は、開催県の農業高校生を中心に、生徒実行委員会が主体となって開催2～3年前から準備を開始

【主な内容】

- ① プロジェクト発表会
 - ・日頃の研究内容をプレゼン
- ② 意見発表会
 - ・農業に関する自分の考えをスピーチ
- ③ 平板測量競技
 - ・測量のスピード・正確性を競う
- ④ 農業鑑定競技
 - ・農業分野の知識を競う



プロジェクト発表の様子



意見発表会の様子



農業鑑定競技の様子

「写真提供：日本学校農業クラブ連盟」

民間団体が運営する農業教育機関の例

鯉淵学園農業栄養専門学校

場所：茨城県水戸市
運営：公益財団法人鯉淵学園
学科：アグリビジネス科(定員60人)
食品栄養科(定員40人)
特長：企業でのインターンシップ、学内直売所での実習により実践的に学習



日本農業実践学園

場所：茨城県水戸市
運営：(公社)日本国民高等学校協会
学科：農業専門士科(定員20人)
農業実践力養成科(定員20人)
特長：計画から出荷までの圃場運営により実践経験を養う



日本農業経営大学校

場所：東京都港区
運営：(一社)アグリフューチャー・ジャパン
特長：農業界・産業界から様々な外部講師を招聘
R5.6から現役農業者を対象とした研修を開始
学生向け課程はR5で終了し、R6からは食や農業の課題をイノベーションで解決できる人材育成を開始



(株)マイファーム アグリイノベーション大学校

場所：関東校(千葉県白井市、埼玉県大宮市、神奈川県横浜市)
関西校(京都府城陽市、大阪府富田林市)
運営：(株)マイファーム コース：アグリスタンダードコース(定員40人[関東]、20人[関西])等
特長：オンラインによる座学講義+研修農場での実習により、農業技術・経営の基礎を体系的に学習

八ヶ岳農業大学校

場所：長野県諏訪郡原村
運営：公益財団法人農村更生協会
学科：専修科(定員20人)
特長：八ヶ岳山麓の広大な圃場の運営により、生きた技術と経営を学習



公益財団法人

中国四国酪農大学校

場所：岡山県真庭市
学科：酪農科(定員25人)
酪農フィールド研修科
特長：学外の実務研修も行い、酪農の担い手を育成



学校法人

八紘学園北海道農業専門学校

場所：北海道札幌市
運営：学校法人八紘学園
学科：農業科(定員35人)
特長：企業との連携協定を結び、最新の実務知識を習得



農業大学校・農業高校等におけるスマート農業教育の充実①

- 農業大学校や農業高校においてスマート農業の実践的な教育が行われるよう、スマート農業のカリキュラム強化、研修用農業機械・農業設備の導入、農場における無線LAN環境の整備、現場実習や出前授業の実施等を支援。

スマート農業のカリキュラム強化（R5）

新潟県農業大学校

- R5年度よりスマート農業の講義を拡充し、新たに大区画ほ場でドローンや無人田植機を利用した栽培実証を行い、労働時間や費用等の削減効果について分析



三重県立四日市農芸高校

- 環境モニタリングシステムを活用した生育データの分析や病害虫対策について学習
- ドローンの飛行訓練を通じて、操作・活用方法の習得のほか、安全性に関する教育を実施



スマート農業の現地研修・出前授業（R5）

徳島県立農林水産総合技術支援センター 農業大学校

- 外部講師による環境制御技術講習や、スマート農業を実践する先進農業経営体による出前授業を実施



福岡県立糸島農業高校

- スマート農業を実践するいちご農家への現地視察や、農機メーカーによる出前授業を実施



農業大学校・農業高校等におけるスマート農業教育の充実②

農業機械・農業設備の導入事例（R5）

富山県立小矢部園芸高校

【導入機械】

- GPSアシスト機能付トラクタ、田植機

【研修内容】

- 大規模営農組織で**実際に使用されている水準の農業機械**を**在学中から操作し、即戦力**となる人材を育成



長野県農業大学校

【導入機械】

- 自走式草刈機

【研修内容】

- **除草作業におけるスマート農業導入**の有効性を学習



宮崎県立農業大学校

【導入設備】

- 環境測定機器

【研修内容】

- 栽培施設に導入し、**データに基づく温度管理等**を学習



農場の無線LAN環境の整備（R5）

長崎県立北松農業高校、西彼農業高校

- 農場において、**1人1台タブレット端末**を活用した実践的な学習ができるよう、**無線LAN環境**を整備し、野菜や家畜の生育状況などのデータを管理・活用を通じて、スマート農業に対応できる人材を育成



農業大学校・農業高校等におけるスマート農業教育の充実③

- スマート農業について、農業大学校や農業高校での授業や学生・生徒の自習等に活用できる**オンライン教材**や指導用の**補助教材**を作成。
- **農業大学校や農業高校の教員等**が、スマート農業に関する知識や技術を習得できる**研修**を実施。

スマート農業に関するオンライン教材

【オンライン教材例】

- ・GNSS
- ・自動操舵
- ・人工知能（AI）
- ・ドローン
- ・遠隔監視ロボット農機
- ・衛星リモートセンシング
- ・可変施肥技術
- ・施設園芸のスマート化
- ・小型スマートロボット
- ・自動哺乳ロボット
- ・放牧牛監視システム
- ・給餌システム



【フォローノート（補助教材）】

オンライン教材を補完する教材として、全国の農業大学校や農業高校に配布

動画・補助教材
はこちら▶



スマート農業に関する教員向け研修

- 農業教育機関の教員がスマート農業について学ぶことができるスマート農業の**講義**や**農機の実演**等を全国各地で実施。加えて、**テーマ別オンライン研修**を開催。

【令和6年度の研修の例】

▷現地研修

- ・群馬県：勢多農林高等学校
中山間地域におけるスマート農業、直線アシスト付きトラクタ等の実演
- ・熊本県：芦北高等学校
自分で学べる・授業で学べる
スマート農業教材の紹介、ワークショップ



▷オンライン研修

- ・AI
- ・WAGRI
- ・スマート農業の普及
- ・ドローン

研修情報
はこちら▶



農業大学校等における有機農業の取組

- ・ 道府県立農業大学校においては、**全校が有機農業をカリキュラム化**。この他、民間の農業教育機関等においても、有機農業の教育が実施されている。
- ・ 令和6年度は、**群馬県立農業大学校**において、**新たに有機農業専攻が設置**。

○ 道府県立農業大学校における有機農業教育の状況

R6に有機農業の教育を実施 41校／41校

- ① 有機農業の専攻を設置 . . . 3校
- ② 有機農業を主とした科目を設定 . . . 16校
- ③ 科目の一部で有機農業を取り扱う . . . 22校

農林水産省経営局就農・女性課調べ（令和6年12月）

○ 有機農業教育を実施している民間教育機関等

- ・ 日本農業実践学園(茨城県)
- ・ 鶴岡市立農業経営者育成学校(山形県)
- ・ とやま有機農業アカデミー(富山県)
- ・ 兵庫楽農生活センター(兵庫県)
- ・ 山都町有機農業サポートセンター(熊本県)
- ・ 綾オーガニックスクール(宮崎県) 等

○ 有機農業専攻を設置している道府県立農業大学校

島根県立農林大学校
有機農業専攻
(平成24年度～)



内容：座学の他、露地、ハウス、水田を組み合わせて、育苗から出荷まで一貫した有機栽培技術を習得

定員：10名程度（令和6年度）

期間：2年間

埼玉県農業大学校
短期農業学科 有機農業専攻
(平成27年度～)



内容：農作業の基礎、堆肥や緑肥による土づくり、野菜等60品目ごとの栽培適期や採取方法等を習得

定員：15名（令和6年度）

期間：1年間

群馬県立農林大学校
農業経営学科 社会人コース 有機農業専攻
(令和6年度 新設)



内容：土づくり、病害虫防除、有機JAS認証制度等の講義や、有機専用ほ場における実習、有機農家での研修を実施

定員：5名（令和6年度）

期間：1年間

国際水準GAP認証取得の推進

- 国際感覚を兼ね備えた人材の育成を図るため、**農業高校や農業大学校における国際水準GAP認証の新規取得及び維持・更新**を支援。

(令和7年度当初予算 国際水準GAP普及推進交付金 101百万円の内数)

- 農業高校及び農業大学校における**国際水準GAPの取得件数は、着実に増加**。

農業高校 2019.3月：45校 → 2025.3月：97校

農業大学校 2019.3月：15校 → 2025.3月：29校

➤ 柏木農業高校（青森県）

GLOBALG.A.P.認証：りんご、米

- 令和元年度に「りんご」、令和2年度に「米」で、GLOBALG.A.P.認証を取得
- 生徒が生産したりんごや米は、地元や首都圏で販売しているほか、台湾やシンガポール等へも輸出しており、生徒自ら、農産物をPRし、販売
- GLOBALG.A.P.の認証審査を公開で実施し、県内の農業者等も参加しながら、GAPの重要性について学習



台湾での販売実習



GLOBALG.A.P.書類審査

➤ 高田農業高校（新潟県）

GLOBALG.A.P.認証：米

- 令和2年度からGLOBALG.A.P.認証を取得
- ICT技術を活用し、タブレット等において、作業内容の記録やGAP認証の取得に必要な書類等の管理を実施
- 令和5年度には、地元の飲食会社と連携し、GLOBALG.A.P.認証米をシンガポールに輸出



タブレットを活用した管理



シンガポールの飲食店でのGLOBALG.A.P.認証米の提供

先進的な農業経営者による出前授業等の実施

- 農業高校の生徒や農業大学校の学生の就農意欲を高め、将来的に農業を職業として選択していただけるよう、**先進的な農業経営者等による出前授業や現地研修**の取組を支援

農業経営者等による出前授業等の例（R6）



- ◀ 先進的な農業法人による出前授業
(岩手県立千厩高校)



- ◀ 青年就農者との交流会
(滋賀県立長浜農業高校)

生産現場での現地研修の例（R6）



- ◀ 地域の畜産農家の牛舎見学
(北海道遠別農業高校)



- ◀ LEDを活用したトマト栽培農場の見学
(鹿児島県立山川高校)

農業高校生の海外交流（日仏農業教育連携）

- 2016年12月の第2回日仏農政ワーキンググループにおいて、「若手農業者の新規参入の促進」について、両国間で、相互の協力を推進していくことに合意。
- 2017年度から2018年度は、農業高校教員の相互訪問を実施し、2019年度から、学校同士の個別交流を開始。
- 2024年度は、10月に仏ヴェルジェ高校職員が静内農業高校（北海道）を訪問し、同校の学習内容やフランスの文化等に関する授業を実施。また、2月にフランスで開催された「日仏農業高校祭」に日本の農業高校生が参加。

フランス訪問プロジェクト(23年2月)

- ・ 2023年2月、日本の農業高校4校※（生徒12名、教員8名）がフランスを訪問。

※北海道静内農業高校、兵庫県立篠山東雲高校、高知県立高知農業高校、熊本県立菊池農業高校

- ・ 農業高校への訪問や農場・マルシェの見学等を通じて、フランスの農業・食文化や考え方の違いを学習した。



▲シバンス高校を訪問



▲畜産農場を見学



▲マルシェを見学

オンライン交流会(23年6月、24年2月)

- ・ 2023年6月、日本13校・フランス7校によるオンライン交流会を実施。これまでの活動、今後の交流の展望などについて各校から発表を行った。
- ・ 2024年2月、第2回オンライン交流会を開催し、日仏両国の農業分野における共通課題について意見交換を実施。

日仏農業高校祭(25年2月)

- ・ 2025年2月6～7日、フランスのイッサンジョーで開催し、朝市訪問、日本文化紹介等の生徒交流会、食品に関する講演会等を実施。日本側1校※、フランス側8校が現地参加。 ※和歌山県立南部高校
- ・ 同時に開催されたオンライン交流会では、日本側5校※、フランス側1校がオンライン参加し、日仏両国の農業分野の共通課題について意見交換を実施。

※北海道静内農業高校、栃木県立鹿沼南高校、愛知県立安城農林高校、高知県立高知農業高校、広島県立世羅高校



▲朝市訪問



▲生徒間交流会



▲オンライン交流会

参加した教員・生徒の声

- ・ 参加した生徒にとって人生の転機となるような機会だった（教員）
- ・ 広い世界を見ることができて勉強になった（生徒）
- ・ 農業をより良くしたい気持ちは国が違っても同じと分かり嬉しくなった（生徒）

新規就農者育成総合対策のうち
農業教育高度化事業

令和8年度予算概算決定額 10,427百万円（前年度 10,748百万円）の内数
〔令和7年度補正予算額 5,416百万円の内数〕

- ＜対策のポイント＞
新規就農者の輩出に向け、農業大学校、農業高校等における教育カリキュラムの強化やそれに必要となる農業機械・設備の導入、先進農業者の下での現場実習の実施、就農コーディネーターの設置等を支援します。
- ＜事業目標＞
農業分野における生産年齢人口のうち49歳以下のシェアを全産業並みに引上げ

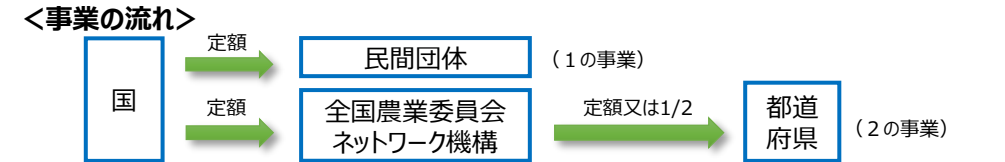
＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 全国事業
民間団体による国際的な農業人材育成のための取組（定額）を支援します。
2. 都道府県事業
新規就農者の輩出に向け、農業大学校、農業高校等で行う農業教育の高度化・充実、農業法人とのマッチングや関係機関との連携による就農対策を支援します。
- ＜取組例＞
①教育カリキュラムの強化（定額）
②研修用農業機械・設備の導入（リースを含む）（1/2以内）
③就農コーディネーターの設置や現場実習や出前授業等の実施（定額）
※国費上限：2,000万円/道、1,500万円/都府県

3. 【令和7年度補正予算】
（1）新規就農者確保緊急円滑化対策のうち農業教育環境整備事業
①教育高度化に必要な農業用機械・設備の導入を支援 【補助率：1/2以内】
②技術習得等に必要となる研修施設等の整備を支援 【補助率：1/2以内】
③有機農業専攻・科目の設置や有機JAS認証の取得に向けた取組を支援
【補助率：定額（補助上限1,500万円／都道府県）】

- （関連事業）
（2）地域農業構造転換支援対策のうちスマート農業研修教育環境整備事業
①農業大学校・農業高校等におけるスマート農業機械・設備等の導入、無線LAN等のICT環境の整備を支援 【補助率：1/2以内】
②スマート農業のカリキュラム強化等を支援 ※①を実施する場合に限る。【補助率：定額】
③営農類型に即した体系的なスマート農業技術のリ・スキリングモデルの創出を支援
【補助率：定額（補助上限1,500万円／都道府県）】



全国段階

世界を相手に活躍できる人材等を育成できるよう、海外農業研修を実施

都道府県段階

農業大学校、農業高校における教育の高度化・充実

都道府県が農業教育での必要な取組を明確化した計画を作成

都道府県の実情に応じた農業教育の高度化

〇〇県農業教育高度化プラン

1. 地域の課題
2. 農業教育の目的
3. 目標
4. 農業教育機関の役割分担
5. 農業教育の高度化に必要な取組
 - ・スマート農業のカリキュラム強化
 - ・研修用機械・設備の導入、施設整備
 - ・先進農業者による出前授業 等

グリーン教育の推進

有機農業専攻・科目の設置や有機JAS認証の取得に向けた取組をパッケージで支援

（取組例）
・有機実習ほ場の設置
・研修用機械・設備の導入
・指導者の確保・育成
・教育コンテンツの作成
・有機JAS講習会の受講 等

現役農業者のリ・スキリング

体系的なスマート農業研修に要する農業機械・設備の導入、カリキュラム開発等に要する経費を支援。

【例】耕起から収穫までの一連のスマート農業技術研修

耕起・整地 田植 水管理 農業散布 生育管理 収穫

【お問い合わせ先】 経営局就農・女性課 （03-6744-2162）